



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セック

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 酒井 俊司

TEL 03-5491-4770

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,029	△2.1	130	△53.6	142	△51.1	97	△49.6
28年3月期第2四半期	2,072	10.3	282	60.7	291	44.3	193	49.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	19.07	—
28年3月期第2四半期	37.83	—

※平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,658	4,894	86.5
28年3月期	5,939	4,919	82.8

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 4,894百万円 28年3月期 4,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年3月期	—	0.00	—	52.00	円 銭	52.00
29年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	円 銭	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,340	△6.0	300	△53.2	320	△51.6	220	△50.7	42.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	5,120,000 株	28年3月期	5,120,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	510 株	28年3月期	510 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	5,119,490 株	28年3月期2Q	5,119,490 株

※平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年11月29日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料はTDnetで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、月別売上高が前年同月比で増加、減少を繰り返しており、IT需要は全体的には踊り場に差し掛かっていると推察されます。当社事業分野では、モバイル決済端末をはじめとしたモバイルネットワーク分野や車両自動走行を中心とした宇宙先端分野の需要環境は好調でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「既存の分野で業績を支え、成長分野に投資して継続的な成長を目指す」を実践しましたが、社会基盤システム分野の放送案件で不採算プロジェクトが発生し、その影響により減収減益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発、モバイル決済端末や車載情報システムの開発が増加し、売上高は720百万円(前年同期比10.8%増)となりました。インターネットBFは、前期にあった化学メーカー向けの大型案件の開発が完了したため、売上高は438百万円(同18.5%減)となりました。社会基盤システムBFは、官公庁案件は堅調でしたが、医療分野の開発が減少し、売上高は528百万円(同15.2%減)となりました。宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究案件の開発が増加し、売上高は341百万円(同31.1%増)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、モバイルネットワークBFと宇宙先端システムBFが上昇し、その他BFが低下しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,029百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益130百万円(同53.6%減)、経常利益142百万円(同51.1%減)、四半期純利益97百万円(同49.6%減)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	650,270	31.4	720,752	35.5
インターネット	537,613	25.9	438,221	21.6
社会基盤システム	623,681	30.1	528,758	26.1
宇宙先端システム	260,639	12.6	341,696	16.8
計	2,072,203	100.0	2,029,429	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モバイルネットワーク	596,466	76.0	233,932	70.6
インターネット	440,601	69.6	215,060	77.9
社会基盤システム	670,450	133.2	611,822	122.7
宇宙先端システム	447,386	181.5	261,659	156.0
計	2,154,905	99.4	1,322,474	103.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第1四半期会計期間よりモバイルネットワークBFとワイヤレスBFを統合し、名称をモバイルネットワークBFとしております。また、ソリューションビジネスは売上高が少額であることから各BFに含めております。なお前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のBFに組み替えた数値で比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ280百万円減少し、5,658百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少556百万円、現金及び預金の増加244百万円などによる流動資産の減少309百万円、投資有価証券の増加15百万円などによる固定資産の増加28百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ255百万円減少し、764百万円となりました。これは主に、買掛金の減少156百万円、未払法人税等の減少73百万円によるものであります。

純資産は、四半期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ25百万円減少し、4,894百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の82.8%から86.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ244百万円増加して、四半期末残高は2,819百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は388百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益142百万円及び売上債権の減少574百万円による増加、仕入債務の減少156百万円及び法人税等の支払額120百万円による減少によるものであります。前年同期と比較して190百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は10百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出8百万円によるものであります。前年同期は93百万円の収入でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は132百万円となりました。これは、配当金の支払い132百万円によるものであります。前年同期と比較して0百万円の支出減となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年10月24日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,574,413	2,819,134
受取手形及び売掛金	1,822,990	1,266,588
その他	133,650	135,434
流動資産合計	4,531,053	4,221,156
固定資産		
有形固定資産	52,432	48,178
無形固定資産	13,110	19,940
投資その他の資産		
投資有価証券	748,068	763,221
その他	594,645	605,871
投資その他の資産合計	1,342,713	1,369,093
固定資産合計	1,408,256	1,437,212
資産合計	5,939,310	5,658,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,468	117,775
短期借入金	36,000	36,000
未払法人税等	133,265	59,820
賞与引当金	225,000	216,000
役員賞与引当金	5,620	—
受注損失引当金	—	20,000
その他	219,643	179,407
流動負債合計	893,997	629,003
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,334	79,459
資産除去債務	13,382	13,472
その他	34,688	42,066
固定負債合計	125,405	134,997
負債合計	1,019,403	764,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	3,865,287	3,829,829
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,929,635	4,894,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,728	190
評価・換算差額等合計	△9,728	190
純資産合計	4,919,907	4,894,367
負債純資産合計	5,939,310	5,658,368

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,072,203	2,029,429
売上原価	1,525,241	1,546,171
売上総利益	546,962	483,257
販売費及び一般管理費	264,563	352,344
営業利益	282,398	130,913
営業外収益		
受取利息	2,940	2,790
受取配当金	445	456
不動産賃貸料	2,194	2,067
受取出向料	4,342	7,380
その他	664	892
営業外収益合計	10,587	13,587
営業外費用		
支払利息	442	396
不動産賃貸費用	744	740
為替差損	12	594
営業外費用合計	1,199	1,731
経常利益	291,787	142,770
税引前四半期純利益	291,787	142,770
法人税、住民税及び事業税	90,857	42,054
法人税等調整額	7,256	3,067
法人税等合計	98,113	45,121
四半期純利益	193,673	97,648

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	291,787	142,770
減価償却費	7,831	6,457
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,000	△9,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△5,620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,750	2,125
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	20,000
前払年金費用の増減額(△は増加)	△12,402	△11,091
受取利息及び受取配当金	△3,386	△3,247
支払利息	442	396
売上債権の増減額(△は増加)	518,408	574,840
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,893	△156,693
未払金の増減額(△は減少)	△2,324	△8,503
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,151	△37,465
その他	△12,047	△8,986
小計	736,014	505,982
利息及び配当金の受取額	3,197	3,213
利息の支払額	△442	△397
法人税等の支払額	△160,057	△120,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,711	388,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,119	△975
無形固定資産の取得による支出	△1,571	△8,174
投資有価証券の取得による支出	△100,846	△857
敷金及び保証金の差入による支出	△2,804	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,658	△10,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△133,140	△132,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,140	△132,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	539,212	244,720
現金及び現金同等物の期首残高	1,863,369	2,574,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,402,582	2,819,134

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。